

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	温暖化対策の推進	施策No	07-01	部課名	環境清掃部環境課		
				課長名	山本	内線	481
関連部課名	管理部経理課、防災都市づくり部道路公園課、教育委員会事務局教育施設課						
行政評価	分野	環境先進都市					
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現				

目的 パリ協定（COP21）を踏まえて策定された国の『地球温暖化対策計画』や『東京都長期ビジョン』で定めるエネルギー消費量・CO2排出量の削減目標に基づき、区民・事業者・区が一体となってCO2排出量が少ない社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	持続可能性	3.42	3.47	3.43	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	区全体のエネルギー消費量（単位：TJ）	6,731			6,534	6,349	平成28・29年度は集計中
	区全体のCO2排出量（単位：千t-CO2）	667			600	494	平成28・29年度は集計中
	あらかわエコセンター来館者数（人）	15,949	15,662	15,902	16,700	20,000	エコセンター施設年間利用者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	給与関係費	99,960	87,189	12,771		地方税	0	0	0
	物件費	20,100	45,725	25,625		国庫支出金	1	9,733	9,732
	維持補修費	455	256	199		都支支出金	308	8,040	7,732
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	4,570	14,810	10,240		使用料及び手数料	328	332	4
	減価償却費	6,683	6,683	0		その他	1,014	1,022	8
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,651	19,127	17,476
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,579	14,649	8,070		行政収支差額(a)-(b)=(c)	136,696	150,185	13,489
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	138,347	169,312	30,965		通常収支差額(c)+(d)=(e)	136,696	150,185	13,489
特別費用(g)	0	215,140	215,140	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	215,140	215,140	当期収支差額(e)+(h)	136,696	365,325	228,629		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	流動資産					還付未済金	0	0	0
	収入未済	0	0	0		特別区債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		賞与引当金	4,215	3,699	516
	その他の流動資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	有形固定資産	521,177	299,354	221,823		固定負債	63,407	62,935	472
	土地	265,981	265,981	0		特別区債	0	0	0
	建物	307,343	307,343	0		退職給与引当金	63,407	62,935	472
	建物減価償却累計額	55,322	276,608	221,286		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等	7,997	7,997	0		負債の部合計	67,622	66,634	988
	工作物等減価償却累計額	4,822	5,358	536		正味財産	453,555	232,720	220,835
無形固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	453,555	232,720	220,835		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	521,177	299,354	221,823		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	521,177	299,354	221,823						

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用では、給与関係費、物件費、補助費等の割合が高くなっている。
 物件費が前年度から大幅に増加しているが、これは新たな環境基本計画の策定に係る業務委託や省エネ可能性調査業務委託を実施したことによるものである。また、補助費等についても前年度から大幅に増加しているが、これは集合住宅の省エネ診断費用の助成件数が大幅に増加したことによるものである。
 貸借対照表に計上されている有形固定資産は、エコセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>現行計画で定めた区全体のエネルギー消費量の削減目標は、平成32年度までに平成12年度比で30%削減することとしている。平成27年度の削減率は約28%となっており、目標達成に向けて順調に推移している。</p> <p>また、区全体のCO₂排出量の削減目標は、平成32年度までに平成12年度比で25%の削減を目指している。平成19年度から減少を続けてきたが、平成23年度以降は東日本大震災以降の排出係数の上昇に伴い削減幅が縮小しており、平成27年度のCO₂排出量は平成12年度比で約3%の削減に留まっている。</p> <p>運輸部門、産業部門等（以下「事業所」という。）のCO₂排出量は減少しているが、従業員数が少なく、小規模な事業者になるほど削減目標の設定等を行っていない傾向である。</p>
課題	<p>CO₂排出量を部門別にみると、家庭部門のCO₂排出量の割合が最も多く、排出量も増加傾向にある。その内訳をみると、照明や家電製品、給湯、冷暖房等の日常利用で発生するCO₂が大半を占めており、区民の省エネルギー行動への意識啓発が求められている。</p> <p>事業所に対するアンケート調査の結果によると、省エネルギーやCO₂排出量の削減を進める上での課題として「コストの問題」という回答を最も多く挙げており、47%を占めている。また、「ノウハウがない」という回答も26%あり、各種助成制度の充実を図るとともに、正しい知識の普及啓発を図る必要がある。</p> <p>平成12年度から区全体のエネルギー消費量は減少傾向にあるにもかかわらず、CO₂排出係数の上昇に伴いCO₂排出量は平成23年度以降増加しているため、更なるCO₂削減対策として次世代エネルギーの導入を促進する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>各家庭での省エネルギー行動の周知を強化することで日常的な省エネルギー行動の実践に加え、再生可能エネルギーの機器の導入を促進し、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促進する。</p> <p>事業所における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入など、エネルギー合理化につながる計画的な設備投資の支援を行うことに加え、省エネルギー診断等による適切な運転方法の見直しを実施できるように啓発を行い、より削減効果の高い省エネルギー型ビジネススタイルへの転換を促進する。</p> <p>さらに、区全体のエネルギー消費量、CO₂排出量の継続的な削減に取り組むため、区民、事業者、区、低炭素地域づくり協議会が一体となって連携と協働により、家庭や事業所に対する普及啓発を積極的に進めていく。</p> <p>加えて、CO₂排出量の軽減への次世代のエネルギーとして期待されている水素エネルギーについて、区が率先して活用を進めるとともに、普及促進に向けて積極的に取り組んでいく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区は最も身近な基幹自治体として、区民・事業者とともに環境負荷軽減の取組を進め、地域環境と地球環境を守り育む責務がある。「環境先進都市」を目指す荒川区として本施策の重要性は高い。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
環境審議会	07-01-01	1,394	7,899	0	5,372	継続	継続	区の環境施策について調査審議する重要な機関として、現状の規模で実施する。
環境区民大賞運営事業	07-01-02	10,156	11,745	398	1,132	継続	継続	自主的・継続的に環境推進活動を行う区民を表彰し周知することは、環境区民の視野を広めるためにも重要である。
地球温暖化・ヒートアイランド対策優先事業	07-01-03	7,720	8,810	3,566	6,789	推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある。
エコ助成費	07-01-04	-	4,934	-	-	推進	推進	地球温暖化防止及びヒートアイランド対策として、継続的に実施する必要がある
低炭素地域づくりの推進	07-01-05	13,242	6,781	1,160	1,727	重点的に推進	重点的に推進	地球温暖化対策として低炭素型の地域社会の構築を目指す事業であり、区民・事業者・区(行政)が協働して取り組むための低炭素地域づくり計画を今後も推進する必要がある。
あらかわエコセンター管理運営費	07-01-06	25,789	28,987	10,742	11,185	推進	推進	区民・事業者・区(行政)が協働して環境活動を推進するための拠点となる重要な施設である。
環境推進事業費	07-01-07	24,202	20,889	4,579	4,480	推進	推進	環境学習講座を広めることにより、区民の環境に対する理解と意識の向上を図ることができ、将来の環境区民の育成に資するものである。
環境活動推進費	07-01-08	10,881	10,917	496	392	推進	休止・完了	区民や環境活動団体との連携と協働による様々な取り組みによって、区全体の環境負荷の軽減を図るものであり、移管先の各事務事業において事業を推進していく。
環境率先行動事業費	07-01-09	18,656	22,153	999	11,034	推進	推進	「荒川区役所エコアクティブプラン」に基づき、荒川区の環境負荷の軽減を率先して推進していく。
省エネ・節電対策事業費	07-01-10	15,639	34,989	1,699	16,854	推進	推進	区民・事業者とが協力して省エネ対策に取り組むことにより、更なるエネルギー消費量の削減を目指すものであり、推進すべき事業である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
環境清掃フェア運営事業 費	07-01-11	10,668	11,208	1,485	2,110	推進	推進	普及啓発を中心としたイベントを実施することにより、区民等の環境意識の向上を図る事業であり、引き続き推進すべき事業である。
合 計		138,347	169,312	25,124	61,075			